

「島根県少子化に関する意識調査」の結果について

平成 26 年 3 月

健康福祉部青少年家庭課少子化対策推進室

1. 調査の概要

(1) 趣旨

島根県では、「子ども・子育て支援法」に基づき「島根県子ども・子育て支援推進会議」を設置し、子ども・子育てに関する支援についてのあり方や進め方などについて検討を進めていくこととしています。

そこで今後の少子化対策の推進及び次代の島根を担う子どもたちの健やかな成長を支えるための「島根県子ども・子育て支援事業支援計画」策定の基礎調査とするため、「島根県少子化に関する意識調査」を実施しました。

(2) 概要

①調査対象

島根県内に居住する 18 歳以上 50 歳未満の男女（サンプル数 3,000 人）

②調査方法

各市町村住民基本台帳より無作為抽出(平成 25 年 11 月 1 日現在)し、郵送による配布・回収

③回収結果

回収数：1,092 通 有効回答数：1,089 通 無効数：3 通

④調査の設問項目の設定

本調査は主として少子化の主な要因である「夫婦の出生数の減」、「結婚数の減」について、過去に島根県が実施した調査結果との比較を行いながら、実施しました。

2. 調査結果

(1) 夫婦の出生数の減

①県民の理想と予定

「理想的な子どもの数」については、平均で 2.6 人となっています。一方、「実際に予定している子どもの数」については 2.0 人となっています。

どの年代でも、「理想的な子どもの数」は 3 人と回答した人が最も多く、次いで 2 人となっています。一方、「実際に予定している子どもの数」は 2 人と回答した人が一番多くなっています。

また、18～29 歳及び 30～39 歳では「実際に予定している子どもの数」は、20 年度調査と比べるとやや増えていることがうかがえます（表 1、表 2 参照）。

表1 「世代」と「理想的な子どもの数」の関係

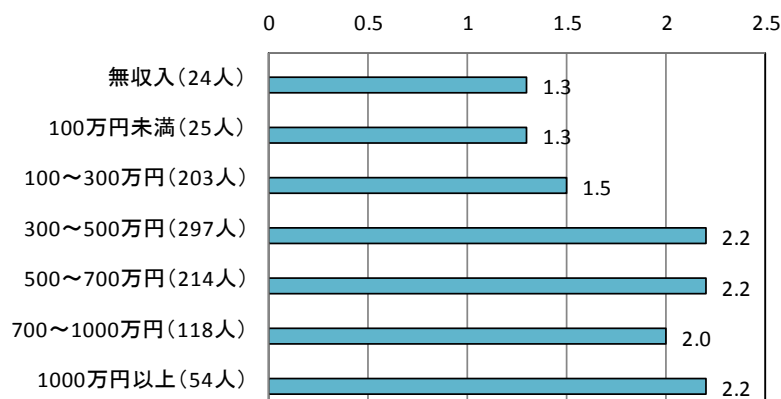
	全体	18～29歳	30～39歳	40～49歳
25年度調査	2.6	2.5	2.6	2.6
20年度調査	2.7	2.5	2.7	2.8
15年度調査	2.7	2.4	2.6	2.8
11年度調査	2.8	2.6	2.8	2.9

表2 「世代」と「実際に予定している子どもの数」の関係

	全体	18～29歳	30～39歳	40～49歳
25年度調査	2.0	1.8	2.1	1.9
20年度調査	2.0	1.6	2.0	2.1
15年度調査	2.2	2.0	2.0	2.3
11年度調査	2.3	2.0	2.2	2.4

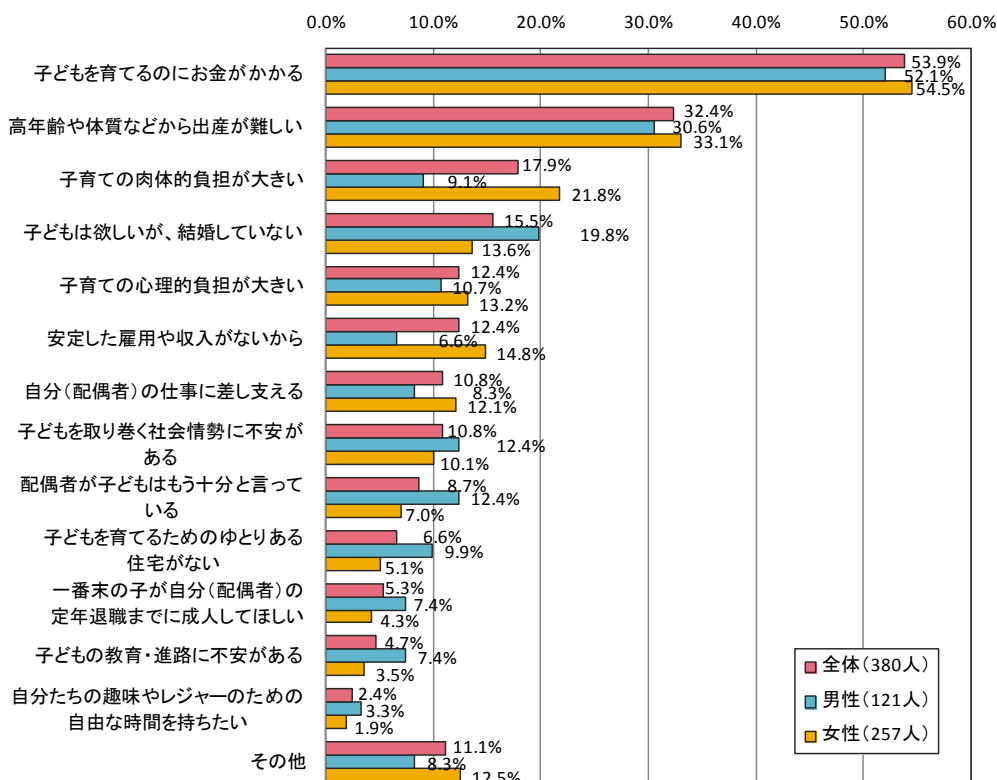
また、「世帯の年間収入」と「実際に予定している子どもの数」の関係については、100万円未満の収入とした回答者が1.3人、100万円以上300万円未満の収入とした回答者が1.5人となっており、前回と同様に収入が少ない層は「実際に予定している子どもの数」が少なくなる傾向にあります（図1参照）。

<図1> 「年間収入」と「実際に予定している子どもの数(平均)の関係



実際に予定している子どもの数が理想より少ない理由は、「子どもを育てるのにお金がかかる(53.9%)」が最も高くなっています（図2参照）。これは、年間収入が1000万円以上とした回答者でも一番の理由(47.1%)となっています。次いで、「高年齢や体質などから出産が難しい(32.4%)」は男女ともに高く、「子育ての肉体的負担が大きい(17.9%)」では、女性(21.8%)が高く、男性(9.1%)では1割を下回っています。

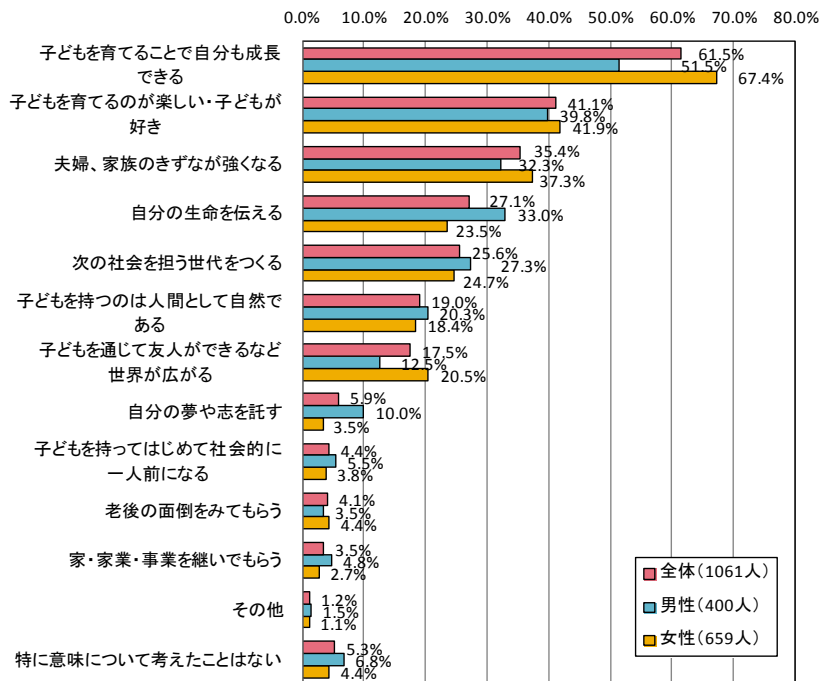
<図2> 実際に予定している子どもの数が理想より少ない理由



②子どもを生み育てることの意味と不安

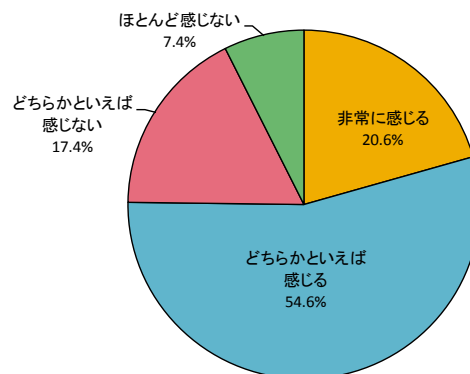
子どもを生み育てることの意味については、「子どもを育てることで自分も成長できる (61.5%)」、「子どもを育てるのが楽しい・子どもが好き (41.1%)」が高い割合となっています。20年度調査と比べると、「子どもを育てることで自分も成長できる」が6.3ポイント、「子どもを育てるのが楽しい・子どもが好き」が8.0ポイント増えています (図3参照)。

<図3> 子どもを生み育てることの意味



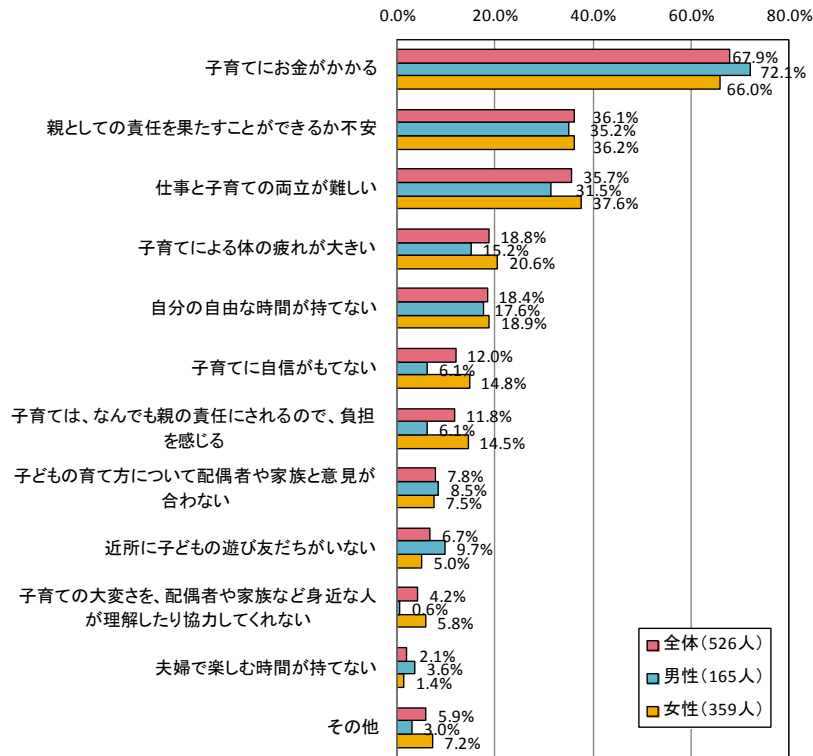
子育てをする上での負担や不安については、「どちらかといえば感じる (54.6%)」が高く、「非常に感じる (20.6%)」は20年度調査より5.1ポイント増えています (図4参照)。

<図4> 子育てをする上での負担や不安の有無 (703人中)



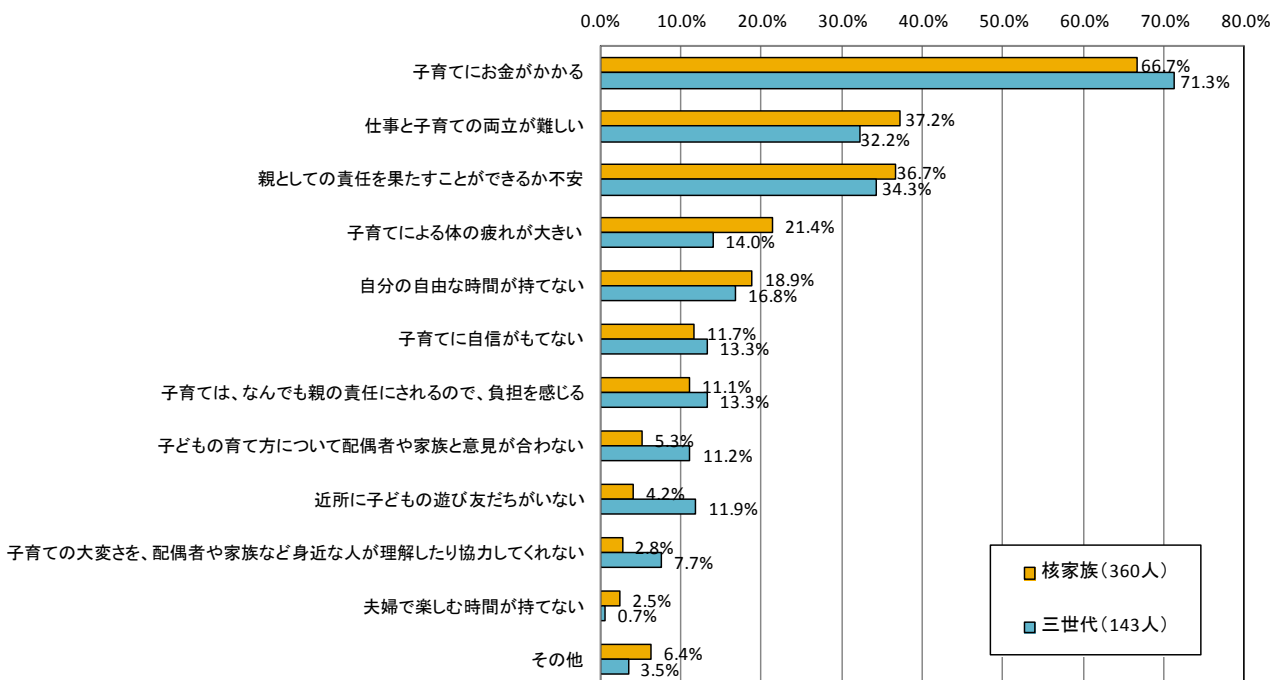
負担や不安の内容については、「子育てにお金がかかる（67.9%）」、「親としての責任を果たすことができるか不安（36.1%）」、「仕事と子育ての両立が難しい（35.7%）」の順となっています（図5参照）。

＜図5＞ 子育ての負担や不安の内容



また、負担や不安の内容について世帯別でみると、「仕事と子育ての両立が難しい」は、核家族（37.2%）が三世帯同居（32.2%）に比べ高くなっています（図6参照）。

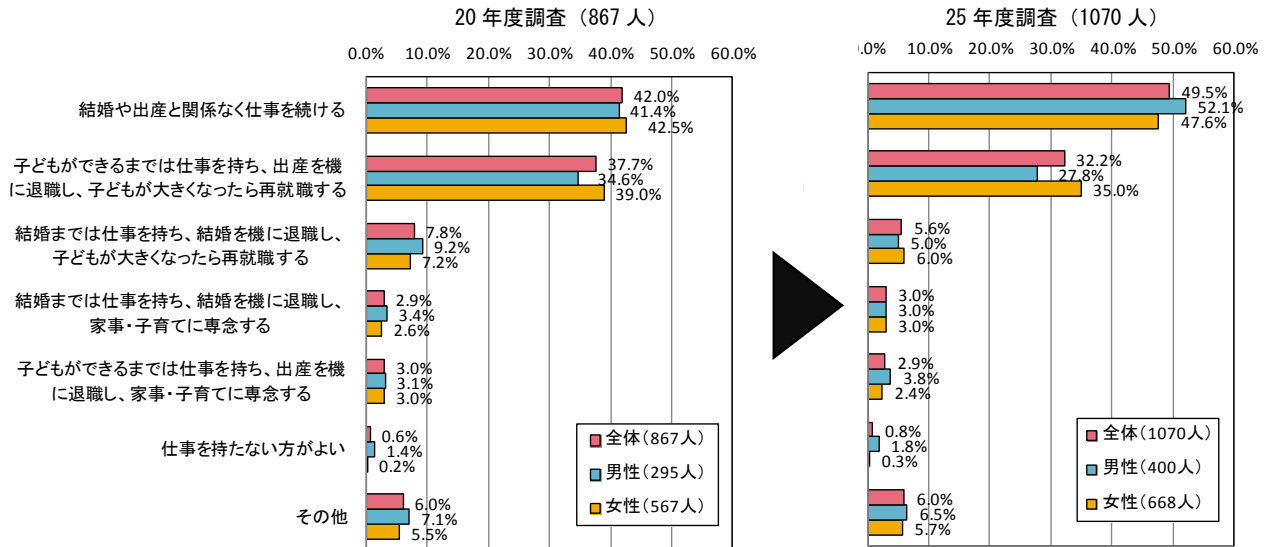
＜図6＞ 「世帯」と「子育ての負担や不安の内容」の関係



③仕事と子育ての両立

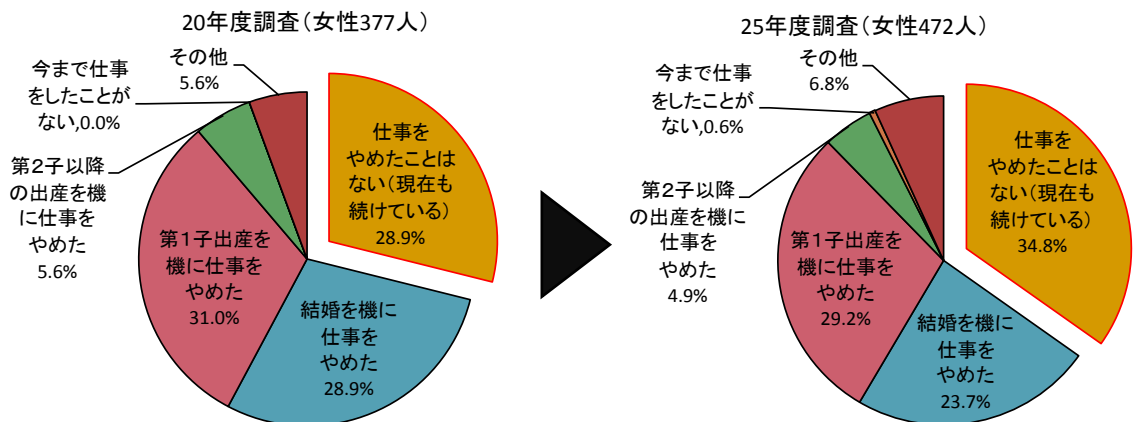
女性の就業の望ましいあり方については、「結婚や出産と関係なく仕事を続ける（49.5%）」が7.5ポイント増え、「子どもができるまでは仕事をもち、出産を機に退職し、子どもが大きくなったら再就職する（32.2%）」が5.5ポイント減っています。特に男性では、20年度調査と比べ「結婚や出産と関係なく仕事を続ける（52.1%）」が10.7ポイント増えており、男性の意識が変化してきたことがうかがえます（図7参照）。

＜図7＞ 女性の就業の望ましいあり方



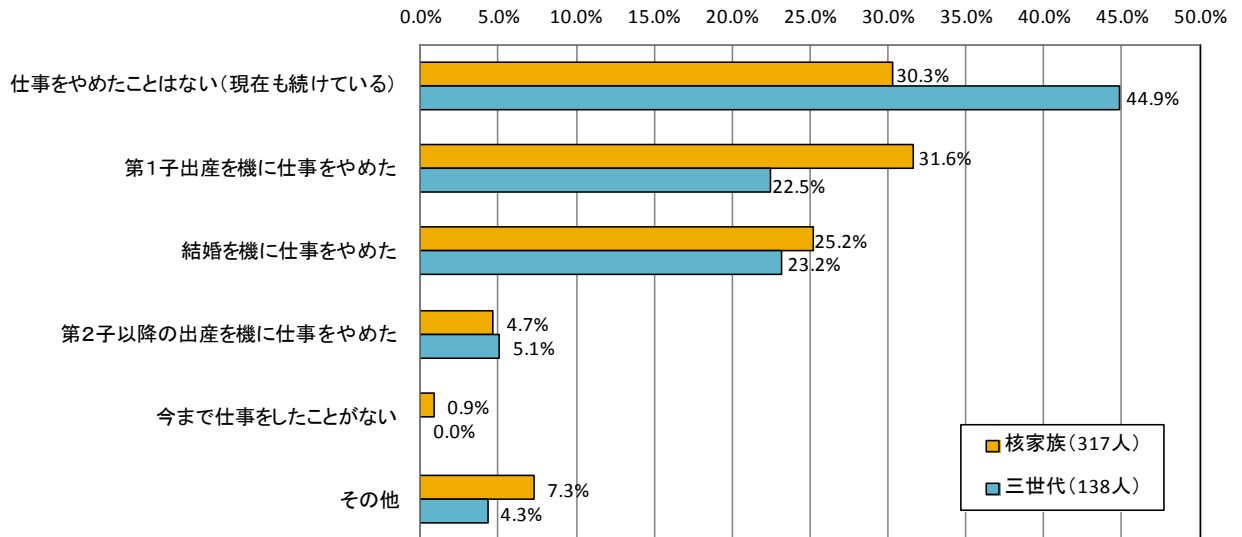
結婚や出産を機に仕事をやめた経験の有無については、女性において、「仕事をやめたことはない（現在も続けている）（34.8%）」が20年度調査に比べ5.9ポイント増えています。（図8参照）

＜図8＞ 結婚や出産を機に仕事をやめた経験の有無



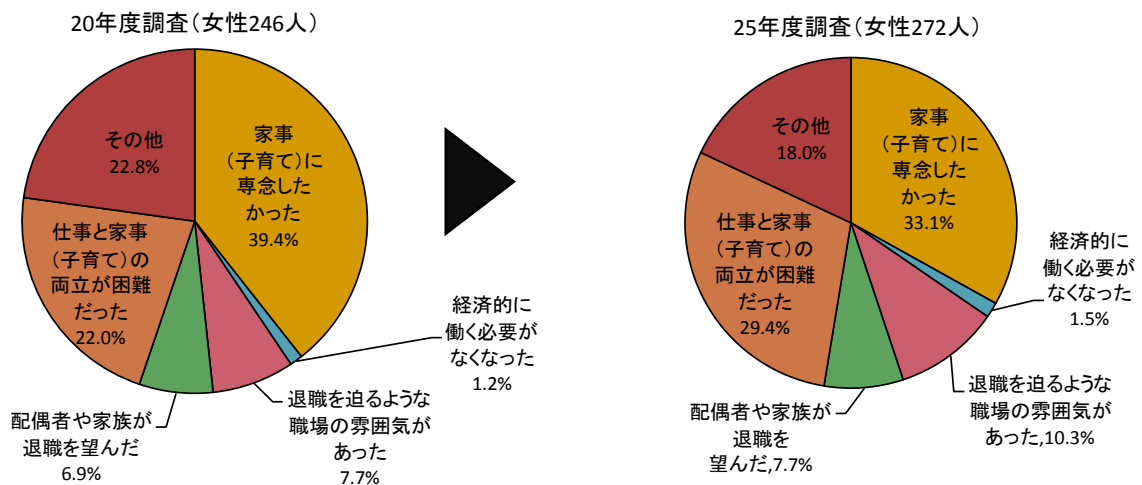
また世帯別にみると、三世帯同居では「仕事をやめたことはない（現在も続けている）」が最も高くなっていますが、核家族では「第1子出産を機に仕事をやめた」が「仕事をやめたことはない（現在も続けている）」を上回っています。（図9参照）

＜図9＞ 「世帯」と「結婚や出産を機に仕事をやめた経験の有無」の関係（女性のみ）



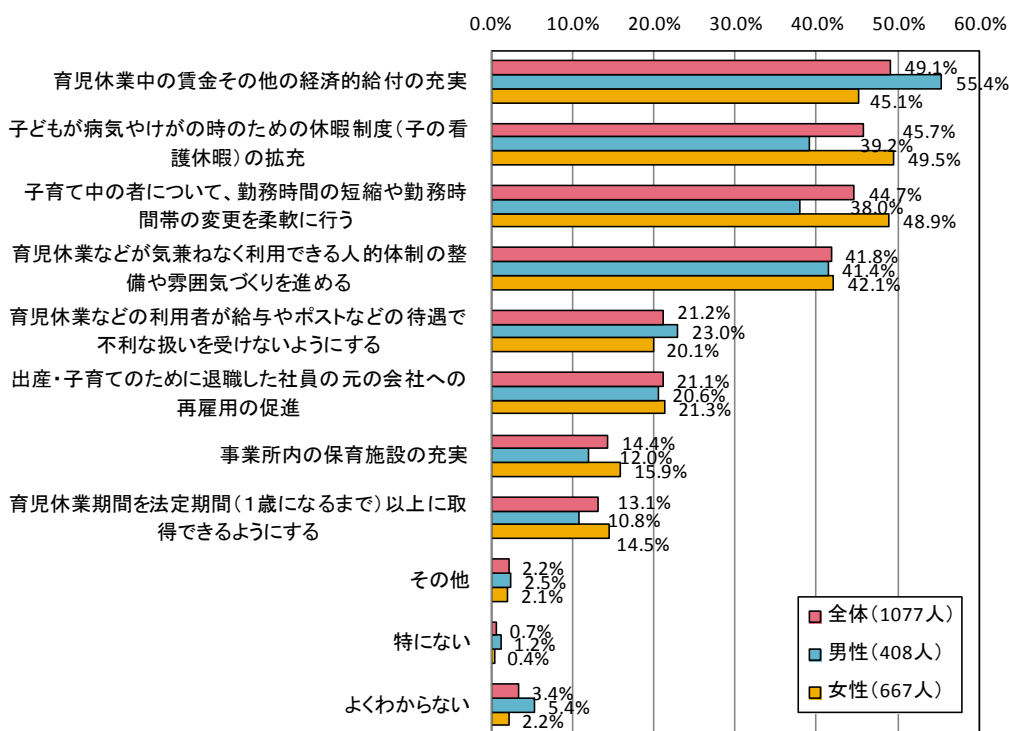
女性の仕事をやめた理由として、「家事（子育て）に専念したかった（33.1%）」は6.3ポイント減っていますが、「仕事と家事（子育て）の両立が困難だった（29.4%）」は7.4ポイント、「退職を迫るような職場の雰囲気があった」が2.6ポイント増えています（図10参照）。

＜図10＞ 女性が仕事をやめた理由



仕事と子育てを両立するために職場において必要な取り組みは、「育児休業中の賃金その他の経済的給付の充実（49.1%）」、「子どもが病気やけがの時のための休暇制度（子の看護休暇）の拡充（45.7%）」、「子育て中の者について、勤務時間の短縮や勤務時間帯の変更を柔軟に行う（44.7%）」、「育児休業などが気兼ねなく利用できる人的体制の整備や雰囲気作りを進める（41.8%）」が高い割合となっています。男性では「育児休業中の賃金その他の経済的給付の充実（55.4%）」が女性（45.1%）に比べ高く、女性では、「子どもが病気やけがの時のための休暇制度（子の看護休暇）の拡充（49.5%）」、「子育て中の者について、勤務時間の短縮や勤務時間帯の変更を柔軟に行う（48.9%）」が男性に比べ高くなっています。経済的な面については男女ともに必要な取り組みとしていますが、特に男性の方が重視しており、女性では、休暇制度や短時間勤務など家庭で使える時間をより重視していることがうかがえます。（図11参照）

<図11> 仕事と子育てを両立するために職場において必要な取り組み

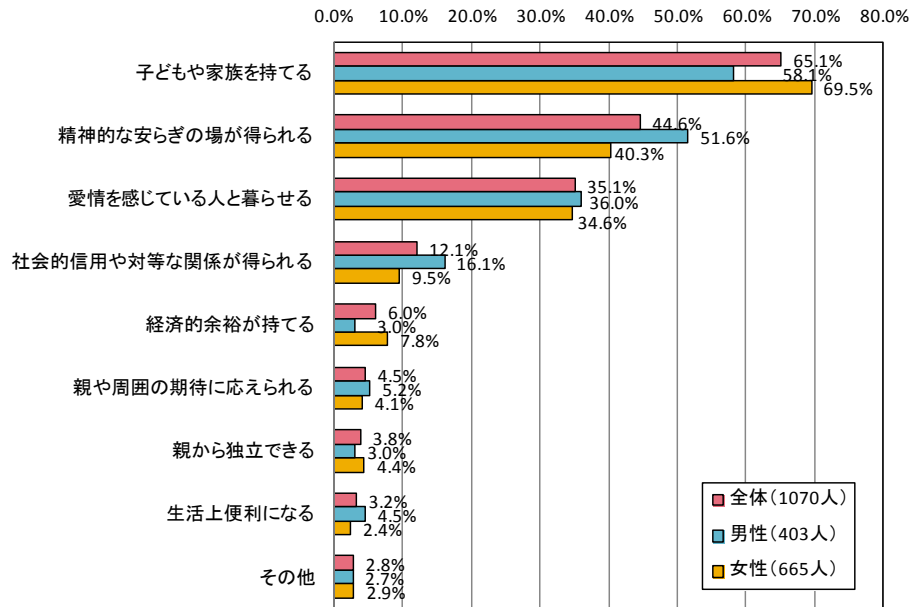


(2) 結婚数の減

①未婚化・晩婚化

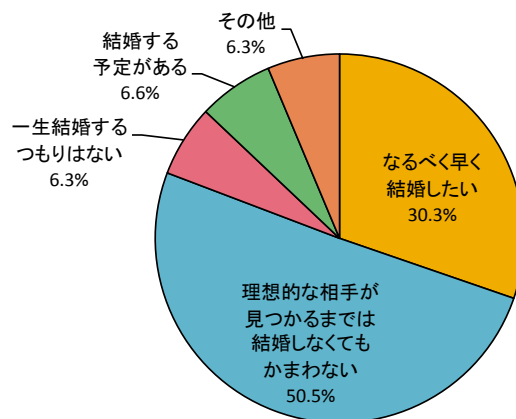
結婚の利点については、前回調査と同様の傾向で「子どもや家族を持てる（65.1%）」、「精神的な安らぎの場が得られる（44.6%）」、「愛情を感じている人と暮らせる（35.1%）」が高い割合となっています（図12参照）。

<図12> 結婚の利点に対する考え方



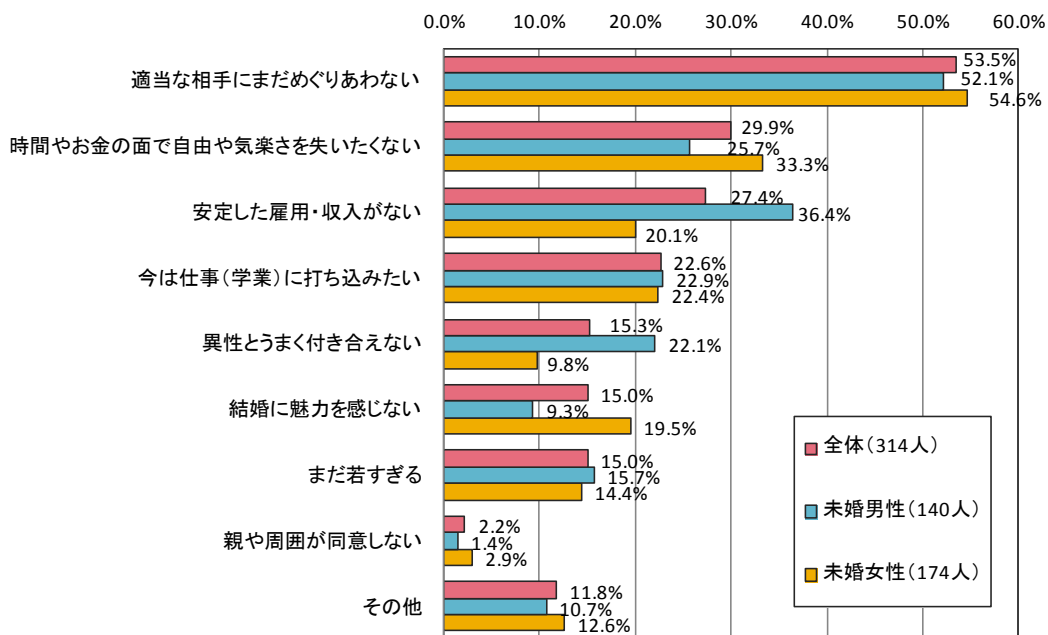
未婚者の結婚に対する考えは、「一生結婚するつもりはない（6.3%）」は低く、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない（50.5%）」は5割を超えています（図13参照）。

<図13> 結婚に対する考え(347人中)



また、独身でいる理由は「適当な相手にまだめぐりあわない (53.5%)」が最も高くなっています。次いで、男性では「安定した雇用・収入がない (36.4%)」、「時間やお金の面で自由や気楽さを失いたくない (25.7%)」となっており、女性では「時間やお金の面で自由さや気楽さを失いたくない (33.3%)」、「今は仕事(学業)に打ち込みたい (22.4%)」となっています(図14参照)。

<図14> 独身でいる理由



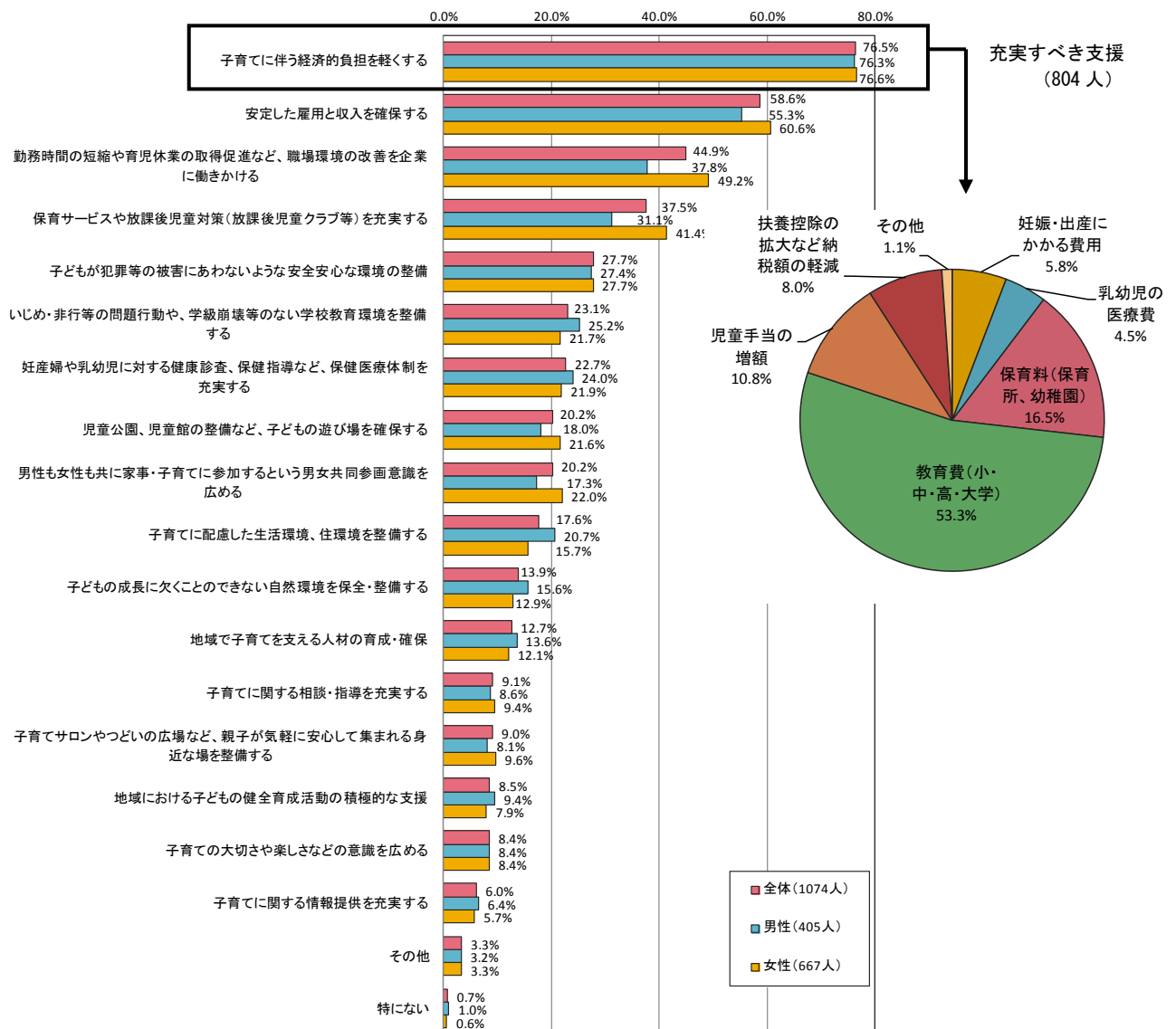
3. 行政に期待する施策

①子育て環境整備

子育て環境整備のために期待する施策は、「子育てに伴う経済的負担を軽くする（76.5%）」（15年度調査：75.5%、20年度調査：84.9%）が最も高くなっています。経済的負担の軽減のうち何が求められているかについては、20年度調査までと同様に、「教育費（小・中・高・大学）（53.3%）」が最も高く、次いで「保育料（保育所、幼稚園）（16.5%）」、「児童手当の増額（10.8%）」となっています。

次いで、新規選択肢である「安定した雇用と収入を確保する（58.6%）」が高くなっており、「勤務時間の短縮や育児休業の取得促進など、職場環境の改善を企業に働きかける（44.9%）」、「保育サービス放課後児童対策（放課後児童クラブ等）を充実する（37.5%）」と続いており、20年度調査と比べ「子どもが犯罪等の被害にあわないような安全安心な環境の整備（27.7%）」は9.1ポイント、「妊産婦や乳幼児に対する健康診査、保健指導など、保健医療体制を充実する（22.7%）」は10.7ポイント低くなっています（図15参照）。

＜図15＞ 子育てに関し行政に期待する施策



自由意見記入欄には、経済的負担に関する意見が多く見られ、その中でも「安定した雇用と収入の確保」に関する意見が多数寄せられました。次いで、「晩婚化による高齢出産にともなう不妊治療助成制度の充実」など、不妊治療に関連した意見が多く寄せられました。

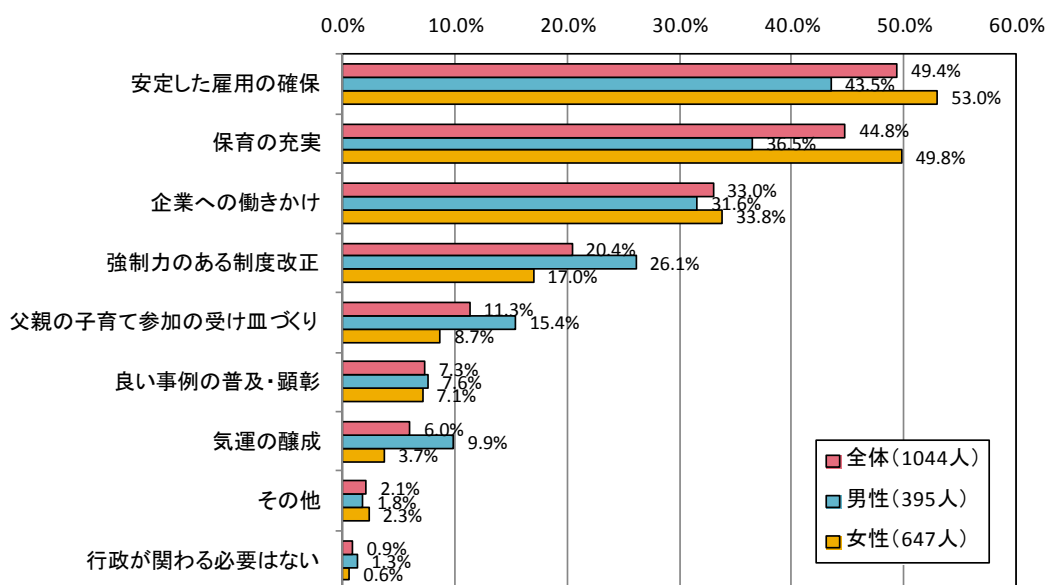
また、経済的負担以外に関する意見では、「待機児童が多い、保育所を増やしてほしい」など保育サービス・放課後児童対策への意見や、教育に関する意見として、「出産適齢期、卵子の老化等、性の知識をきちんと教育するべき」という声が寄せられました。

②仕事と子育ての両立支援

仕事と子育ての両立のために期待する施策は、新規選択肢である「安定した雇用の確保(49.4%)」が最も高く、次いで、20年度調査と同様に「保育の充実(44.8%)」、「企業への働きかけ(33.0%)」となっています。また、男性では女性に比べ「父親の子育て参加の受け皿づくり(15.4%)」が高くなっています。「強制力のある制度改正(20.4%)」は、世代別で30歳代男性(31.7%)で高くなっています(図16参照)。

自由意見記入欄には、企業への働きかけや、企業意識の改革を求める意見が多く寄せられ、「子どもの看護休暇に対する企業の理解促進」を求める声や、「育児休暇を取得しやすくなるように働きかけてほしい」という意見が多く寄せられました。また、「育児休業取得者に対する異動や退職等のデメリットをなくしてほしい」や、「非正規雇用等でも正社員と同様に育児休業制度を取得できるようにしてほしい」、「子育てや不妊治療に関する企業側のサポートや理解」を求める声、「男性も育児休暇を取りやすくなるよう県として働きかけてほしい」という意見がありました。

<図16> 仕事と子育ての両立に関して行政に期待する施策



③未婚化・晩婚化対策

未婚化、晩婚化対策として行政に期待する施策について、新規選択肢である「安定した雇用・収入の確保（42.8%）」が最も高く、次いで「出会いの場の設定（22.8%）」となっています。20年度調査と比べると、最も高い割合であった「行政が関わる必要がない（17.0%）」が19.0ポイント低くなり、さらに「出会いの場の設定」が「行政が関わる必要がない」と順位が逆転しています（図17参照）。

自由意見記入欄には、「出会いがない」というご意見とともに、「出会いの場をサポートしてほしい」というご意見がありました。また、「女性の男性に対する条件が厳しくなった」というご意見もありました。

<図 17> 未婚化・晩婚化対策として行政に期待する施策

